

流域全体で木曾三川の水環境を守る ～地域経済の自立へ～

木曾三川流域自治体連携会議（事務局 名古屋市上下水道局）

1. はじめに

木曾川、長良川、揖斐川は、山々に源を発し、広大な濃尾平野を流れ伊勢湾に注いでいます。水でつながる木曾三川流域は、古くから木曾川、長良川、揖斐川の豊かできれいな水の恩恵を受けてきました。

近年、上中流域は過疎化や農林業の衰退など深刻な課題を抱えており、恵まれた水環境を維持するには、上流から下流まで流域全体が一体となって取り組むことが重要であるとの認識のもと、木曾三川流域の自治体が連携会議を設立し、水環境を守るための様々な連携事業を実施しています。

特に上中流域の地域経済の自立をめざした「人・物の交流」事業として、上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談の場の提供や、観光資源を活かした旅

行企画選考会を行うなど、官民協働での上中流域支援に繋げています。

平成26年4月に公布された水循環基本法では「流域連携の推進等」の必要性が示されましたが、この連携会議における取り組みは水循環基本法の「流域の総合的管理」の具現化の一つといえます。

木曾三川流域自治体連携会議の設立

平成22年10月に名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）を機に、水でつながる流域の自治体が、人の和をもって連携・協働し、水の環を健全に守っていくことを流域自治体宣言として発信し、翌平成23年、「水でつながる命」をテーマに「木曾三川流域自治体連携会議」を設立しました。

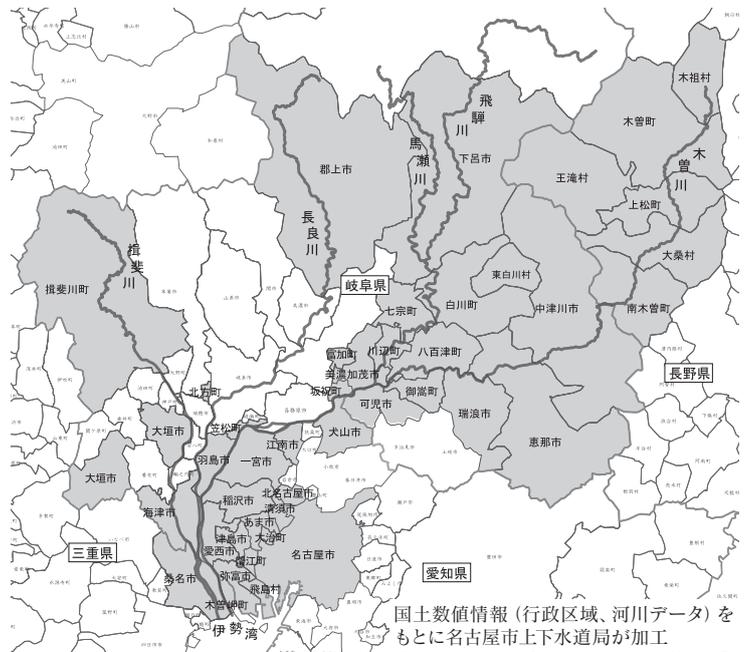
流域自治体宣言の発信(平成22年10月)

流域自治体宣言 水の環・人の和・生物の輪

1. 私たちは、森・川・海の水でつながる命を大切に、その大きな恵みに感謝の心を持ち続けます。
1. 私たちは、豊かで清らかな水の環を守り、緑あふれる森林、澄んだ水辺空間を次世代に引き継いでいくために、流域全体の人の和をもって行動します。
1. 私たちは、水でつながる自治体間の連携・協働に努め、多様な生物の輪の生息環境を守ります。



木曾三川流域自治体連携会議の構成自治体
(4県下44自治体 平成28年4月時点)



愛西市、上松町、あま市、一宮市、稲沢市、犬山市、揖斐川町、恵那市、王滝村、大垣市、大桑村、大治町、海津市、笠松町、蟹江町、可児市、川辺町、木曾広域連合、木曾岬町、木曾町、木祖村、北方町、北名古屋市、清須市、郡上市、桑名市、下呂市、江南市、坂祝町、白川町、津島市、飛島村、富加町、中津川市、南木曾町、名古屋市、羽島市、東白川村、七宗町、瑞浪市、御嵩町、美濃加茂市、八百津町、弥富市 (以上、50音順)

近年、少子化や産業構造の変化、気候変動の影響など流域を取り巻く環境は著しく変化し、上中流域は高齢化や過疎化、農林業の担い手不足、水源林の荒廃など、下流域は食に対する不安、渇水・豪雨への対応など、様々な課題を抱えています。それぞれが直面する課題の解決には、ひとつの自治体での取り組みだけでは限界があることから、連携会議では将来にわたり水環境を守っていけるよう、上流、中流、下流の自治体が一体となり解決に向けて取り組むことを目的としています。特に、木曾三川の水環境は上中流域の人々の活動に大きく依存していることから、上中流域が経済的に自立していけるよう、持続可能な地域経済の振興を支援していきます。

組織構成は愛知、岐阜、長野、三重4県にわたる44市町村等から成り、自治体だけでなく住民、民間企業と協働で取り組んでいます。

木曾三川流域自治体連携会議の取り組み

●流域自治体相互の連携強化

連携会議の設立を受けて流域自治体相互の連携強化のため、市町村長等が一同に会する「木曾三川流域自治体サミット」をはじめ、シンポジウム、課長会議を開催し、構成自治体が情報を共有し、水環境保全の方策について意見交換を行っています。課長会議は総務企画、観光、農林、商工、上下水道等の幅広い行政部門による構成で、「水でつながる命」を軸に、多角的で自由な議論を可能にしています。このほか、木曾川（飛騨川）の上流部に下水処理施設を持つ自治体と名古屋市が水処理に関する情報交換や技術交流をする場として木曾川（飛騨川）水系水処理ネットワーク会議を開催しています。



木曾三川流域自治体サミット



木曾三川流域自治体シンポジウム

連携会議自体は予算を持たず、参加に対する強制力もありませんが、参加自治体に対し会議の意義を理解してもらえよう努力したことで、参加自治体数を44まで増やすに至りました。また、「木曾三川流域自治体サミット」は市町村長等が水源地域等を実際に訪れる機会となっており、開催自治体が自主的に運営するもので、サミット開催はそうした自治体の高い意識の上に成り立っています。

●持続可能な地域経済の振興

上中流域を中心とした産業の活性化のため、農作物や特産品の販売、上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談の場の提供などを行い、地域経済の振興を支援しています。



農作物や特産品の販売

●水環境保全に対する住民参加の促進

事務局である名古屋市上下水道局では、昭和37年に、市民が木曾川の取水口を訪れ水源に感謝するイベント「木曾川さんありがとう」を始めました。その後も内容を変えながら継続し、現在では、市民に流域の水環

境保全の大切さを理解していただくため、市民が上流域で植樹や下草刈り作業といった山の手入れなどの水源地保全活動等を行っています。このほか、名古屋市上下水道局では、「アメンボクラブ（上下水道局モニター経験者）による水源地保全活動」や小学生が水源地を訪れる「木曾三川水源地林保全体験」などの住民参加・交流による水源地保全活動を実施しています。また、連携会議構成自治体においても住民参加による様々な流域連携事業に取り組んでいます。



「木曾川さんありがとう」での下草刈り作業

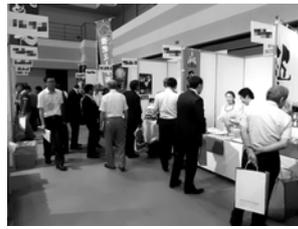
地域経済の自立へ「人・物の交流」

「流域の水環境を将来にわたり守っていくには、上中流域の地域経済の自立が欠かせない」との流域自治体の共通認識のもと、連携会議では、特に上中流域の地域経済の自立をめざした「人・物の交流」事業を実施しています。

● 「物の交流」に向けて～商談会～

平成23年度から、上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業の双方のビジネスチャンスとなる商談会を始めました。

平成26年度は、「うまいもの（食品）」を紹介する117社の出展企業と2,700人の来場があり、また、総合商社、大手スーパー、コンビニ、デパート等90の仕入れ企業と1,000件の個別商談を実施しました。平成27年度は、「うまいもの」の商談に加え、新たに機械加工、資材調達など「モノづくり」にも分野を広げ、その実績も年々大きくなってきています。商談会は、銀行と共催するなど持続性を重視した官民協働の取り組みで、対象テーマをニーズに合わせて食、美容、健康からモノづくりまで拡大させています。



展示会



個別商談会



ビジネス・サミット2014

～東海・北陸「うまいもの」大商談会～

日時 平成26年6月3日【火】 10:00～17:00

会場 名古屋国際会議場

【主催】大東共立銀行・北陸銀行【共催】三島銀行・第三銀行・大東信用金庫・信用保証協会・岐阜県・名古屋府上下水道局
 【協賛】日本農業新聞社・一般社団法人 観光プロモーションセンター協会
 【後援】岐阜県観光振興局・岐阜県観光振興局・岐阜県観光振興局・岐阜県観光振興局・岐阜県観光振興局・岐阜県観光振興局
 【協賛】一般社団法人 観光プロモーションセンター協会
 【協賛】一般社団法人 観光プロモーションセンター協会
 【協賛】一般社団法人 観光プロモーションセンター協会
 【協賛】一般社団法人 観光プロモーションセンター協会
 【協賛】一般社団法人 観光プロモーションセンター協会



平成26年度商談会「ビジネス・サミット2014」パンフレット

「人の交流」に向けて～旅行企画選考会～

農産物や特産品のみならず、流域内さらには流域内外で人が行き来する交流をめざし、平成26年度は観光産業の振興を図る「木曾三川流域旅行企画選考会2014」を開催しました。

木曾三川流域の魅力あふれる自然、文化、食などの観光資源を活かした旅行企画を、個人やNPO、自治体の観光協会より17点応募いただき、市町村長等の投票によって優秀賞を決定しました。最優秀賞には、長野県内の木曾三川上流域6町村の観光資源をあますところなく活用した「木曾路とっておきコレクション」が選ばれました。

平成27年度には入賞企画の一部がツアーとして実施されたほか、入賞企画に関連したクーポン券を掲載したリーフレットを2,000部作成して流域の住民に配

最優秀賞
(木祖村、木曾町、王滝村、上松町、大桑村、南木曾町)



優秀賞
(下呂市)



木曾三川流域旅行企画選考会2014の入賞企画

優秀賞
(王滝村)



優秀賞
(下呂市)



布するとともに、名古屋市上下水道局公式ウェブサイトからのダウンロードも可能にして広く周知を図ったことで、多くの住民が流域に興味を持ち、実際に足を運ぶことで「人の交流」へと繋げる取り組みとなっています。

なお、連携会議における地域経済の振興支援策については、平成27年3月20日、内閣官房の「ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会」において、地域活性化と連携した国土強靱化の取組事例として紹介されています。



ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会資料

今後の活動について

流域の水環境を将来にわたり守っていくには、下流域の住民が上中流域の抱える問題を理解し、上中流域の町や村が自立していけるよう、木曾三川の豊かできれいな水の恩恵を受けている流域全体が一体となり問題解決にむけて取り組むことが重要です。

木曾三川流域自治体連携会議では、流域自治体相

互の連携を強化するとともに、官民協働による持続可能な地域経済の振興を進め、住民参加・交流による水環境保全への理解を深めていくため、さまざまな流域連携事業に取り組んでいます。

それぞれの自治体が従来から行ってきたイベント的な「交流」に加え、経済活動支援、すなわち「人の交流」と「物の交流」という連携事業へと発展させてきました。

●さらなる「物の交流」に向けて

特産品の販売等の一過性のイベントと比べ、平成23年度より始めた「物の交流」の主要事業である商談会は、成立した商取引を流域の生産者と仕入れ企業が継続し、さらに毎年商談実績を積み重ねることで、民間企業主体の自立した地域経済の基盤づくりに寄与するものです。

今後も上中流域の「物の交流」を進める商談会を継続し、商談成果を重ねていくことで、民間企業主体の自立した地域経済を目指します。また、喫緊の課題となっている上流域のニーズの高い森林保存のため、木材需要など商談会の対象テーマ拡充を模索していきます。

●さらなる「人の交流」に向けて

「人の交流」に向け、平成26年度は、流域の観光資源を活かした旅行企画選考会を開催し、平成27年度は、これまで自治体相互の理解を深める場として開催してきた「木曾三川流域自治体シンポジウム」について、住民参加の第一歩として名古屋市上下水道局の上下水道モニター等に参加いただきました。

今後はシンポジウムが流域全体で「人の交流」を深める住民相互の交流の場、水環境保全の意識啓発の場となるよう広く地域のみなさまに参加を促していきます。

木曾三川流域自治体連携会議では、流域全体での連携の輪をさらに広げていくため、関係自治体に対する参加へのはたらきかけを継続し参加自治体数の増加を図るとともに、水環境保全に向けた住民参加を促進し、さらには関係するNPOや市民団体との協働の輪を広げていきます。

木曾三川流域自治体連携会議
(事務局 名古屋市上下水道局)